

# 令和7年度6月補正予算(その2)(案)

## 事業の詳細

### 目次

|          |   |
|----------|---|
| 経済観光局    | 1 |
| 農水局      | 3 |
| 教育委員会事務局 | 5 |

## 事業の詳細 [経済観光局]

# 1. LPガス価格高騰対策緊急支援事業

(補正額) 408,000千円  
(所管課) 経済政策課

○LPガス価格高騰の影響を受けた世帯、事業者に対する支援に要する経費

## 現状・課題

○これまでも重点支援地方交付金を活用して、LPガス価格高騰の影響を受けた世帯、事業者に対する支援を行っており、実施状況は以下のとおり。

【第1弾】 1契約あたり6千円(令和5年度6月補正)

【第2弾】 1契約あたり4千円(令和5年度11月補正)

【第3弾】 1契約あたり5千円(令和6年度2月補正) ※令和7年7月受付開始予定

○依然として、LPガス価格高騰の影響は続いているところ、国においても電気・都市ガスの利用料金への支援が継続されることから、県と連携し、LPガスを使用する世帯、事業者への支援を継続するもの。

## 事業概要

○事業費:408,000千円

○事業内容

【第4弾】

エネルギー価格高騰の影響により経済的負担を受けている「LPガス利用世帯」及び「LPガス利用事業者」に対し、県LPガス協会を通じて、LPガス価格高騰相当額を給付する。

なお、申請は不要とし、第3弾の支援金を給付した対象者に追加給付する方法で実施予定。

≪積算内訳≫

(現金給付) ① 一般世帯: 一律2千円 × 17.5万契約 = 350,000千円

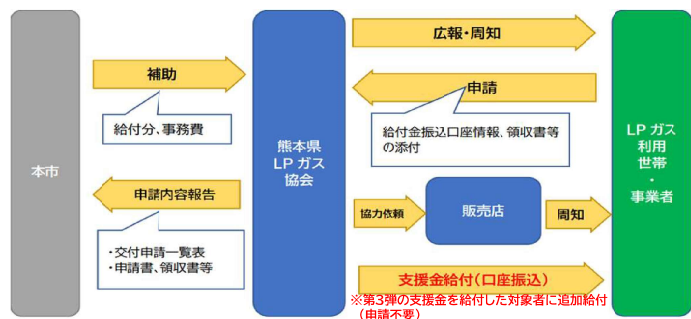
② 事業者: 一律2千円 × 0.7万契約 = 14,000千円

①+② = 364,000千円

(事務費) 44,000千円

| 実施主体  | 種別         | R5                                   |       |       |       |                                        | R6      |       |       |                             |       | R7     |         |                                          |       |       |       |                                            |  |  |  |
|-------|------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|----------------------------------------|---------|-------|-------|-----------------------------|-------|--------|---------|------------------------------------------|-------|-------|-------|--------------------------------------------|--|--|--|
|       |            | 1月・2月                                | 3月・4月 | 5月・6月 | 7月・8月 | 9月・10月                                 | 11月・12月 | 1月・2月 | 3月・4月 | 5月・6月                       | 7月・8月 | 9月・10月 | 11月・12月 | 1月・2月                                    | 3月・4月 | 5月・6月 | 7月・8月 | 9月・10月                                     |  |  |  |
| 国     | 電気<br>都市ガス | (1月～9月分)<br>電気・ガス価格高騰緩和対策            |       |       |       | (10月～4月分)<br>電気・ガス価格高騰緩和対策             |         |       |       | (8月～10月分)<br>酷暑乗り切り<br>緊急支援 |       |        |         | (1月～3月分)<br>電気・ガス料金<br>負担軽減支援            |       |       |       | (7月～9月分)<br>電気・ガス料金<br>負担軽減支援              |  |  |  |
| 本市(県) | LPガス       | 【R5.6補正】(1月～9月分)<br>LPガス価格高騰対策緊急支援事業 |       |       |       | 【R5.11補正】(10月～4月分)<br>LPガス価格高騰対策緊急支援事業 |         |       |       |                             |       |        |         | 【R7.2補正】8月～10月、1月～3月<br>LPガス価格高騰対策緊急支援事業 |       |       |       | 【6月補正】<br>(7月～9月分)<br>LPガス価格高騰<br>対策緊急支援事業 |  |  |  |
|       |            | 第1弾                                  |       |       |       |                                        | 第2弾     |       |       |                             |       | 第3弾    |         |                                          |       |       | 第4弾   |                                            |  |  |  |

## イメージ図



## 事業の詳細 [農水局]

# 1. 農業水利施設電気料金高騰関連事業

(補正額)4,200千円  
(所管課)農業政策課

○電気料金等の高騰の影響を受けた土地改良区等に対する支援に要する経費

## 現状・課題

○農業水利施設は食料安定供給等に欠かせない施設であるが、維持管理費に占める電気料金の割合が大きく、電気料金高騰の影響を受けやすい。

○令和4年度のロシアのウクライナ侵攻を契機に急激に高騰した電気料金は、依然高止まりしている状況。

## 事業概要

○事業費:4,200千円

○事業内容

(1)農業水利施設省エネルギー化推進事業【1,000千円】(国補助10/10)

エネルギー価格の高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネルギー化に取り組む施設管理者(土地改良区・水利組合等)に対し、エネルギー価格高騰分の一部を支援し、安定的な施設機能の発揮を図る。

《積算内訳》

- ・対象:令和7年6月～令和7年9月
- ・対象事業費:令和2～5年度の電気料金等平均価格からの高騰分
- ・補助率:対象事業費の70%以内

(2)農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業【3,200千円】(一部県補助10/10)

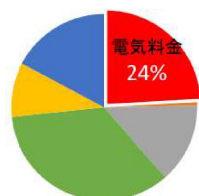
(1)の補助の対象とならない土地改良区・水利組合等の団体に対して農業水利施設にかかる電気料金高騰分の一部を支援し、安定した農業生産を図る。

《積算内訳》

- ・対象:令和7年6月～令和7年9月
- ・対象事業費:令和2～5年度の電気料金平均価格からの高騰分
- ・補助率:対象事業費の50%相当

## イメージ図

### 管理費に占める電気料金の割合



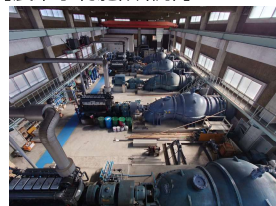
電気料金の割合高

高騰による影響大

■電気料金 ■燃油費 ■人件費  
■整備補修費 ■搬出金等 ■その他

物価・賃金・生活総合対策本部(第8回)議事  
資料2:農林水産省提出資料より

### 【農業水利施設(例)】



排水機場



揚水ポンプ

## 事業の詳細 [教育委員会事務局]

## 1. 学校等給食食材高騰対策緊急支援事業

(補正額)100,000千円  
既計上額518,540千円  
(所管課)健康教育課

○学校における給食食材費の高騰に対する支援に要する経費

### 現状・課題

○現在、物価高騰の影響下において、保護者の経済的負担の軽減と適切な学校給食の提供を両立するため、国の「重点支援地方交付金」を活用して、支援を行っている。

○しかし、米飯価格の高騰により、現在の支援では学校給食栄養摂取基準を踏まえた学校給食の提供が難しくなっているため、追加の支援を実施するもの。

### 事業概要

○事業費:100,000千円

○事業期間:令和7年(2025年)7月～令和8年(2026年)3月

○事業内容:

令和7年度当初予算編成時に想定していた米飯価格(主食単価)に対して、実際の価格が高止まりしていることから、学校給食の質を維持するため、食材費を増額する。

当該増額分について、国の重点支援地方交付金を活用し、保護者負担の増加を抑えることで、物価高騰の影響が大きい子育て世帯を重点的に支援する。

《内訳》

小学校(特支小学部含):約500万食(約41,000人分)

中学校(特支中・高等部含):約250万食(約19,000人分)

(単位:円/食)

|    | 小学校(特支小学部含)   |       |                | 中学校(特支中・高等部含) |       |                |
|----|---------------|-------|----------------|---------------|-------|----------------|
| 単価 | R7食材費<br>(当初) | 6月補正額 | R7食材費<br>(6補後) | R7食材費<br>(当初) | 6月補正額 | R7食材費<br>(6補後) |
| 主食 | 65            | 12    | 77             | 71            | 16    | 87             |
| 飲料 | 65            | 0     | 65             | 65            | 0     | 65             |
| 副食 | 181           | 0     | 181            | 231           | 0     | 231            |
| 合計 | 311           | 12    | 323            | 367           | 16    | 383            |